別紙様式第１　様式２

個票 新生活①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	秋田県にかほ市
本事業の担当部局名	企画振興部連携推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	にかほ市結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月１日	～	令和８年３月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費（A）（円）	6,000,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A-B）（円）	6,000,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	6,000,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 にかほ市では、「にかほ市総合発展計画」の主要課題のうちの一つに、「子育てしやすいまち」を掲げ、少子化対策に取り組み、結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援の実現を目指している。結婚支援に関しての実情は、経年的に低下傾向にある。「出会いの場の創出」に加えて、「結婚したい若者の負担を軽減」できるような施策を講じ、結婚を選択する機運を醸成する。 ＜本個別事業の位置付け＞ 本事業については、「結婚したい若者の負担を軽減」に位置づけられる。本事業により結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用を支援し、結婚への機運を高め、子どもを持つことへの意識につなげる。				

個別事業の内容

1．概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

補助金交付日から2年以上にかほ市内に居住する意思があること。夫婦ともに市税に滞納がないこと。

2. 申請見込

①新規世帯見込 12 世帯

上記のうち ともに29歳以下 6 世帯

その他 6 世帯

②継続補助世帯見込 4 世帯

（継続補助規定の有無） 有

【世帯数積算根拠】

29歳以下6世帯については、令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数6件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。
その他6世帯については、令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下（ともに29歳以下を除く）の婚姻件数8件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。 継続補助世帯見込み数については、R5年度の実績を引用。

（参考）

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	8	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	7	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	6	世帯	×	600,000	円	=	3,600,000	円
（その他）	6	世帯	×	300,000	円	=	1,800,000	円
				（継続補助）			600,000	円
				合計			6,000,000	円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

市ホームページ、SNS、広報記事への掲載による情報提供 チラシを作成し、配置する（枚数…1,000枚、配置先…戸籍担当窓口、市内不動産会社、市内公共施設、あきた結婚支援センターなど）

	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻数	件	50 （R8年度）	40 （R5年度）
	合計特殊出生率	%	1.57（R8年度）	1.10 （R5年度）

	項目	単位	直近の実績値（時点）
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.10 （R5年度）
	婚姻件数	件	40（R5年度）
	婚姻率		1.76 （R5年度）

	KPI項目		単位	目標値（時点）	現状値（時点）
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		（アウトプット）			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	50
		（アウトカム）			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	70
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100